

福島県高付加価値産地展開支援事業 事業実施計画(整備事業)チェックリスト

応募者名: _____

○提出書類

	内 容	チェック※	県確認欄
計画書	応募申請書(公募要領別紙様式1)		
	事業実施計画書(実施要領別紙様式第4号又は第5号)、関係機関との連携に係る調整状況(別添様式)		
事業実施計画書様式記載の添付書類	積算根拠となる資料(建屋及び設備・機械の概算設計書、見積書2者以上 等)		
	費用対効果分析結果(「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」の費用対効果分析様式)		
	施設の規模決定根拠		
	施設の能力、稼働時間等の詳細		
	位置図、配置図、平面図		
	施設の管理運営規程		
	収支計画書(事業実施年度から整備等する施設の耐用年数満了年度まで)		
	広域利用計画書(既存施設の広域的な利用に係る取組を行う場合)		
	資材等の販売単価と対象農産物の生産計画(生産拡大機能の発現に向けて、12市町村内の農家等に苗等の資材を供給する場合)		
加工品の販売計画と原料農産物の集荷計画(実需者ニーズ対応機能の発現に向けて、加工品等を販売する取組の場合)			
その他の必要書類	施設整備に係る工程表		
	事業実施主体の定款又は規約等の写し、役員名簿、収支状況が分かる資料		
	事業実施主体の概要、事業内容が分かる資料、これまでの取組状況(別添様式)		
	事業実施主体の総会議事録等の写し(本計画が組織として承認されていることが分かる資料)		
	設備・機械の規模決定根拠、機種選定理由(設備・機械の種類ごとに必要)		
	施設用地の使用等に関する書類(土地の賃貸契約書の写し等)		
	認定経営革新等支援機関の確認書(事務取扱要領第6号様式)		

※提出書類を確認し、チェック欄に「○」を入力。応募事業に関係しない書類は「-」を入力。

※様式指定がないものは任意様式。

○事業要件等のチェック

項目	要綱要領等	内 容	チェック※	県確認欄
成果目標	要領第1の1(1)	事業の実施により、農業者の営農再開を後押しし、被災12市町村の営農再開の加速化に資するものとなっているか?		
	要領第1の1(2)イ	成果目標の目標年度は、事業実施年度から3年以内(家畜飼養管理施設・自給飼料関連施設の場合は6年以内)に設定されているか?		
実施主体	要領第1の2(3)ア	応募者は産地計画に沿った取組を実施する拠点事業者か?		
	要領第1の2(3)イ(ア)	(応募者が民間事業者の場合) 生産者・産地の支援、協力、指導及び育成の取組を行う業務経験や知見を有しているか?		
	要領第1の2(3)イ(イ)	(応募者が民間事業者で、乾燥調製施設・穀類乾燥調製貯蔵施設・農産物処理加工施設・集出荷貯蔵施設を整備する場合) 次の全てを満たしているか? ・事業対象品目の生産者又は生産団体から継続して購入していること、又は購入する見込みであること。 ・複数の生産者又は1以上の生産者団体との間で、事業実施から3年以上の期間を契約期間とする基本契約を締結していること、又は締結する見込みであること。		
	要領別記第3の2(2)	(応募者が農業者の組織する団体の場合) 事業実施及び会計手続を適正に行う体制を有しているか?		

項目	要綱要領等	内 容	チェック※	県確認欄
実施場所	要領第1の2(1)	施設は被災12市町村内に設置するものか？		
	要領第1の2(2)ア(イ)	(被災12市町村外に施設を設置する場合) 実施要領第1の2(2)ア(イ)の要件を満たしているか？		
		施設用地の使用、開発等の見込みは確認しているか？		
費用対効果	要領第1の3	費用対効果分析を実施し、投資効率が十分検討されているか？		
関係機関との連携	要領別記第3の2(1)イ	事業の実施に当たり、関係機関が一体となった推進体制が整備されているか？		
総事業費	要綱別表の採択要件の5	総事業費が5,000万円以上か？		
事業内容	要領別記第3の2(4)	整備する施設は、実施要綱別表のメニューの2に該当するものか？ また、実施要領別記第3の2(4)の施設の基準を満たしているか？		
	要領別記第3の2(1)ア	整備する施設は、高付加価値産地計画に位置付けられた拠点施設か？		
	要領別記第3の2(1)ア	整備する施設の運営を通じて、耕種部門の場合は、「生産拡大機能」または「実需者ニーズ対応機能」、畜産部門の場合は「種畜供給等機能」を発現するものになっているか？		
	要領別表4の5	施設等の規模決定根拠は、施設等の利用計画に基づき、具体的な数値で示されているか？		
		施設等の能力及び規模が、被災12市町村の受益の範囲等からみて適正であり、過大ではないか？		
		事業費の算出根拠は、具体的な数値(単価、数量等)と積算方法で示されているか？		
		耐用年数の期間、施設等を十分に利用する計画となっているか？		
	要領別記第3の2(1)キ	新品新材の利用による新築以外の事業の場合、既存施設又は資材の有効活用等の観点からみて、事業実施地区の実情照らし適当であるか。		
	要領別記第3の2(1)キ	施設等は、原則として、残存耐用年数がおおむね5年以上のものか？		
	要領別記第1の1	事業の実施に当たり、環境汚染、騒音等の公害・衛生問題等に留意しているか？		
	要領別記第1の3	立地場所の選定、当該施設のデザイン、塗装等について、周辺景観との調和に配慮しているか？		
収支計画		施設の耐用年数満了年度(収支が安定する年度)までの収支計画が明らかになっており、収支の均衡がとれているか？		
		収支計画に用いた単価、収量等は根拠が明らかになっているか？また、収支計画に用いた単価、収量等は地域の実態等に合ったものか？		
		施設の更新等も考慮した収支計画となっているか？		

※要件等を確認し、チェック欄に「○」を入力。応募事業に関係しない項目は「-」を入力。

(様式)

事業実施計画(整備事業)チェックリストに係る追加資料

事業実施主体名: _____

1 関係機関との連携に係る調整状況

事業実施計画書「11. 関係機関との連携体制」の補完資料として、主な調整状況を詳しく記載してください。

記載例)

・JAふくしま未来:

R〇年〇月 事業計画を説明の上、〇〇の供給について相談。〇〇部会からの供給について了解を得た。

R〇年〇月 R6年から〇〇の供給を受けることで調整済み。

R〇年〇月 R7年から追加で〇〇の供給を受けることで調整済み。

・JA全農福島:

R〇年〇月 事業計画を説明の上、〇〇の取引について相談。

R〇年〇月 R6年から〇〇製品の取扱について検討を開始。 …等。

2 これまでの取組状況

事業実施主体の概要、事業内容が分かる資料の補完資料として、これまでの取組状況を詳しく記載してください。

記載例)

R〇年〇月 〇〇事業に着手。〇〇haの作付け開始(〇〇頭の飼養を開始)。

R〇年〇月 〇年には〇〇の出荷を開始した。

R〇年〇月 〇〇地区における営農再開を加速化するため、〇〇事業への参入を検討した。

R〇年〇月 地域住民や地域農家の理解や協力を得て、〇〇事業に本格的に参入することとした。 …等。